

平成30年度当初予算
部局別要求方針

健康福祉部

部局別予算要求方針

1 30年度予算要求にあたっての基本的な考え方(予算編成方針を踏まえて)

長浜市総合計画の「めざすまちの姿」である『新たな感性を生かし みんなで未来を創るまち 長浜』の実現に向け、重点プロジェクトに掲げる「みんなで支える『子育て応援』プロジェクト」、「安心安全『地域で支えあい』プロジェクト」を中心として、「健康づくりの支援・推進」「高齢者やしょうがい者の生活支援や社会参加」など地域の保健・福祉の推進および少子高齢化対策についてより一層力を注ぎ、子どもから高齢者まで誰もが健康で、いきいきと活躍でき、喜びと充実感が持てる長浜市の実現に向けた予算編成に努めました。また、景気や雇用など刻々と変化する社会情勢にも配慮し適切な見積もりに努めました。

2 予算要求の重点事項(新年度の取組目標、新規施策等)

(優先すべき事業) ※①～⑧は優先順位ではありません。

- ① 子どもの駅構想推進事業
- ② 放課後児童クラブ運営事業
- ③ 子ども虐待DV防止支援事業
- ④ 地域共生社会推進支援事業
～生活困窮者自立支援(「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業)～
- ⑤ 相談支援機能強化事業
- ⑥ 地域づくり支援による生活支援・介護予防推進事業
- ⑦ 介護・福祉人材の確保・定着・育成に向けた支援事業
- ⑧ へき地医療体制推進事業(西浅井地区診療所の拠点化に係る医療機器等整備)

(事業の必要性)

- ① 地域で子どもや親子が安全で安心して集える場所を確保し、子どもの育ちと子育てを支援する地域の主体的な取り組みを推進します。
- ② 子育て世帯が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、放課後児童クラブ開設場所の確保に努め、待機児童「ゼロ」に向けた取り組みを推進します。
- ③ 子ども虐待を防止するため、養育支援訪問事業による相談支援や育児支援、一時的に養育が困難な場合のショートステイ事業などにより、子育て家庭の支援を充実します。
- ④ 全ての人々が地域で安心して暮らすことができる「地域共生社会」の実現のため、住民主体による地域課題の解決を試みる体制づくりを進めるとともに、世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合相談支援体制の整備を推進します。

- ⑤ しょうがいのある人が、住み慣れた地域で安全に安心して暮らせるよう支援を行う相談支援事業充実のための体制強化を図り、平成 31 年度の基幹相談支援センター設置に向けた準備を進めます。
- ⑥ 地域の資源を活用しながら、地域の特性に応じた自主的な支え合い活動を支援し、「介護予防」「高齢者活躍拠点づくり」「住民主体の生活支援」を進めます。
- ⑦ 要介護等認定者数の増加に伴いサービス量が増加する一方で、介護人材不足は深刻な状況です。そのため、本市の福祉人材の安定的な確保・定着・育成に向けた支援策に取り組みます。
- ⑧ 永原診療所と塩津診療所の 2 つの診療所の医師や医療スタッフを拠点診療所に集約し「複数医師体制」とすることで、今後の医療需要の増加や質の変化、子どもから高齢者までの幅広い医療に対応できる体制づくりを進めます。

3 事務事業の再構築（事務事業の検証・見直し、選択と集中の結果）

- 景気動向等社会情勢にも注視しつつ、扶助費の適切な予算化に努めました。